

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成23年10月14日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）
【会社名】	株式会社サンエー
【英訳名】	SAN-A CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上地 哲誠
【本店の所在の場所】	沖縄県宜野湾市大山7丁目2番10号
【電話番号】	098(898)2230(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 諸見 明良
【最寄りの連絡場所】	沖縄県宜野湾市大山7丁目2番10号
【電話番号】	098(898)2230(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 諸見 明良
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間	第41期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(百万円)	68,618	70,768	35,624	37,013	136,491
経常利益(百万円)	5,191	5,769	2,788	3,120	9,910
四半期(当期)純利益(百万円)	3,034	3,523	1,634	2,088	5,642
純資産額(百万円)	-	-	60,557	66,234	63,285
総資産額(百万円)	-	-	86,160	91,756	86,918
1株当たり純資産額(円)	-	-	3,690.93	4,029.78	3,851.90
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	189.84	220.47	102.29	130.67	353.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	68.5	70.2	70.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	238	6,528	-	-	3,180
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,176	4,754	-	-	9,262
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	952	1,133	-	-	1,324
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	13,376	22,485	12,336
従業員数(人)	-	-	1,130	1,158	1,114

(注)1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

2.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数（人）	1,158 (5,266)
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、準社員及び嘱託社員を含めております。

2. ( )内は、外書きで、臨時雇用者数（パートナー社員及びアルバイト）の当第2四半期連結会計期間の平均人員（1人8時間換算）を記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数（人）	1,142 (5,241)
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社より当社グループへの出向者を含む）であり、準社員及び嘱託社員を含めております。

2. ( )内は、外書きで、臨時雇用者数（パートナー社員及びアルバイト）の当第2四半期会計期間の平均人員（1人8時間換算）を記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

該当事項はありません。

#### (2) 受注実績

該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

セグメント情報の記載を省略しているため、当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

部門の名称		金額(百万円)	前年同四半期比(%)
小売部門	衣料品	3,652	100.1
	住居関連用品	11,206	109.7
	食料品	20,445	102.1
	外食	1,588	98.9
	小計	36,892	103.9
その他部門	ホテル	25	65.6
	C V S	95	106.6
	小計	121	94.1
売上高合計		37,013	103.9

(注) 1. 第1四半期連結会計期間より部門別の記載を内部管理に基づく区分に変更しております。このため、前年同四半期比については、前年同四半期実績値を変更後の区分に組替えた金額と比較しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日～平成23年8月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響で低下した生産の持ち直しもありましたが、欧米の財政悪化に伴う円高の進行や株安など、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの中核である「株式会社サンエー」は、経営方針を「気づく力」とし、お客様の価値観の変化、社会の変化に気づき応えることが信頼となることを再認識し、企業理念の浸透、七大基本（クリンリネス、鮮度と味、品揃え、価格、陳列技術、サービス、正しい表示）の徹底、既存店の活性化、効率化を図るとともに商品力の強化、効率的な情報システム開発、人材力の強化（主体性をもって気づく、自分のこととして考える人材づくり）を行い、顧客サービスの向上に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、8月に「V21食品館古謝店（旧 V21こじゃ食品館）」（沖縄県沖縄市）の隣地に別棟（「葉まつもトキヨシ古謝店」、「ジョイフル古謝店」）を新規出店いたしました。

販売状況につきましては、台風による営業時間短縮等の影響があったものの、地上デジタル放送完全移行の需要等により家電商品が引き続き好調に推移したことと、食料品が堅調に推移した結果、売上高前年同期比は3.9%増となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間における営業収益（売上高及び営業収入）は389億31百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は30億71百万円（前年同期比11.8%増）、経常利益は31億20百万円（前年同期比11.9%増）、四半期純利益は退職給付制度改定益4億32百万円を特別利益に計上した結果、20億88百万円（前年同期比27.7%増）となりました。

部門別の業績は、次のとおりであります。

衣料品は、早期梅雨明けとその後の晴天により盛夏商品が好調に推移しましたが、台風の影響により、売上高は36億52百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

住居関連用品は、地上デジタル放送完全移行の需要等により家電商品が好調に推移し、売上高は112億6百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

食料品は、お客様のニーズに対応した販売促進を実施したことにより、売上高は204億45百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

外食は、効率的な販売促進やQ S C（良い品質、良いサービス、清潔な環境）の向上に努めてまいりましたが、昨年8月に2店舗の閉店があり、売上高は15億88百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

その他部門のうちC V S（コンビニエンスストア）は、株式会社ローソンの企業理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」の具現化を目指し、C V S事業を通じたC S（お客さま満足）の向上を実現するための施策を実行いたしました。また、沖縄の地域特性を活かした商品開発や販売促進を実施いたしました。その結果、売上高（直営店）は95百万円（前年同期比6.6%増）、営業収入は16億28百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

### (2) 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して48億38百万円増加し、917億56百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が41億49百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して18億89百万円増加し、255億22百万円となりました。主な要因は、買掛金が19億15百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して29億48百万円増加し、662億34百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が28億52百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第1四半期連結会計期間末より41億円増加し、224億85百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得た資金は46億34百万円(前年同期比12.2%増)となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益35億52百万円の計上及び仕入債務の増加6億74百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は3億36百万円(前年同期比63.8%減)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出3億27百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は1億97百万円(前年同期比3.7%増)となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出1億31百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備について完了したものは、次のとおりであります。

会社名	所在地	部門の名称	設備の内容	完了年月	完了後の増加能力
(株)サンエー	沖縄県沖縄市	小売	店舗増床	平成23年8月	売場面積 600㎡ 座席数 112席

(注) V21食品館古謝店(旧 V21こじゃ食品館)の隣地に別棟(「薬マツモトキヨシ古謝店」、「ジョイフル古謝店」)を新設いたしました。

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	部門の 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)サンエー (仮称) 宜野湾コンベン ションシティ	沖縄県 宜野湾市	小売	店舗 新設	8,200	1,619	自己資 金	平成23年 8月	平成24年 7月	店舗面積 17,000㎡

(注) 1. 投資予定金額の既支払額は、土地購入価額であります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,990,827	15,990,827	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	15,990,827	15,990,827	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日	-	15,990	-	3,723	-	3,686



(6)【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
折田 譲治	沖縄県宜野湾市	2,016	12.61
折田 富子	沖縄県宜野湾市	1,695	10.60
金城 和子	沖縄県宜野湾市	1,652	10.33
折田 節子	神奈川県横浜市	917	5.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	764	4.78
金城 弘道	沖縄県宜野湾市	707	4.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	400	2.50
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	P.O.BOX 351BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S.A (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	382	2.39
ビービーエイチフォーフィデリ ティーロープライスストックファ ンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	375	2.34
折田 公仁	東京都品川区	240	1.50
折田 典久	沖縄県浦添市	240	1.50
計	-	9,392	58.74

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,965,200	159,652	-
単元未満株式	普通株式 16,827	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,990,827	-	-
総株主の議決権	-	159,652	-

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンエー	沖縄県宜野湾市大山7丁目2番10号	8,800	-	8,800	0.06
計	-	8,800	-	8,800	0.06

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	3,245	3,250	3,190	3,160	3,300	3,220
最低(円)	2,510	3,040	3,060	3,005	3,060	2,965

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,485	18,336
売掛金	1,650	1,262
商品及び製品	8,565	8,372
原材料及び貯蔵品	196	188
その他	2,048	1,746
流動資産合計	34,945	29,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,906	18,083
土地	25,260	25,224
その他(純額)	2,326	2,511
有形固定資産合計	45,494	45,820
無形固定資産		
のれん	1,351	1,433
その他	314	325
無形固定資産合計	1,666	1,759
投資その他の資産	9,649	9,431
固定資産合計	56,810	57,011
資産合計	91,756	86,918
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,472	6,557
1年内返済予定の長期借入金	585	585
未払法人税等	2,474	2,127
賞与引当金	1,298	878
商品券等回収損失引当金	23	25
その他	6,025	6,449
流動負債合計	18,880	16,623
固定負債		
長期借入金	1,524	1,817
退職給付引当金	1,515	1,914
役員退職慰労引当金	-	437
資産除去債務	333	-
その他	3,268	2,839
固定負債合計	6,642	7,009
負債合計	25,522	23,632

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,723	3,723
資本剰余金	3,686	3,686
利益剰余金	56,922	54,069
自己株式	25	25
株主資本合計	64,306	61,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97	106
評価・換算差額等合計	97	106
少数株主持分	1,830	1,724
純資産合計	66,234	63,285
負債純資産合計	91,756	86,918

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	68,618	70,768
売上原価	47,911	49,300
売上総利益	20,706	21,467
営業収入	3,531	3,704
営業総利益	24,237	25,171
販売費及び一般管理費		
給料	6,344	6,394
賞与引当金繰入額	1,142	1,298
退職給付費用	121	122
役員退職慰労引当金繰入額	17	10
減価償却費	1,445	1,301
のれん償却額	81	81
その他	10,026	10,304
販売費及び一般管理費合計	19,180	19,514
営業利益	5,057	5,657
営業外収益		
受取利息	31	32
受取配当金	12	8
債務勘定整理益	26	26
その他	113	76
営業外収益合計	183	144
営業外費用		
支払利息	27	22
商品券等回収損失引当金繰入額	5	6
その他	15	3
営業外費用合計	48	32
経常利益	5,191	5,769
特別利益		
退職給付制度改定益	-	432
特別利益合計	-	432
特別損失		
固定資産除却損	8	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	187
減損損失	-	1
特別損失合計	8	189
税金等調整前四半期純利益	5,183	6,012
法人税、住民税及び事業税	2,148	2,429
法人税等調整額	144	136
法人税等合計	2,004	2,293
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,719
少数株主利益	144	196
四半期純利益	3,034	3,523

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	35,624	37,013
売上原価	24,904	25,854
売上総利益	10,720	11,159
営業収入	1,824	1,917
営業総利益	12,545	13,076
販売費及び一般管理費		
給料	3,208	3,235
賞与引当金繰入額	596	674
退職給付費用	60	57
役員退職慰労引当金繰入額	7	-
減価償却費	728	659
のれん償却額	40	40
その他	5,156	5,336
販売費及び一般管理費合計	9,798	10,004
営業利益	2,747	3,071
営業外収益		
受取利息	16	16
受取配当金	9	5
債務勘定整理益	4	5
その他	35	36
営業外収益合計	65	63
営業外費用		
支払利息	13	10
商品券等回収損失引当金繰入額	2	2
その他	9	2
営業外費用合計	24	15
経常利益	2,788	3,120
特別利益		
退職給付制度改定益	-	432
特別利益合計	-	432
特別損失		
固定資産除却損	4	0
減損損失	-	0
特別損失合計	4	1
税金等調整前四半期純利益	2,784	3,552
法人税、住民税及び事業税	1,029	1,194
法人税等調整額	36	149
法人税等合計	1,065	1,344
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,207
少数株主利益	83	119
四半期純利益	1,634	2,088

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,183	6,012
減価償却費	1,445	1,301
のれん償却額	81	81
固定資産除却損	8	1
減損損失	-	1
賞与引当金の増減額(は減少)	289	420
受取利息及び受取配当金	43	41
支払利息	27	22
退職給付制度改定益	-	432
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	187
売上債権の増減額(は増加)	535	388
たな卸資産の増減額(は増加)	217	200
仕入債務の増減額(は減少)	2,675	1,915
未払金の増減額(は減少)	941	517
預り金の増減額(は減少)	548	293
その他	437	43
小計	1,637	8,613
法人税等の支払額	1,875	2,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	238	6,528
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	4,000	-
定期預金の払戻による収入	-	6,000
有形固定資産の取得による支出	1,248	952
投資有価証券の取得による支出	-	300
利息及び配当金の受取額	24	42
その他	46	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,176	4,754
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	292	292
利息の支払額	27	21
リース債務の返済による支出	43	60
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	588	668
少数株主への配当金の支払額	-	90
財務活動によるキャッシュ・フロー	952	1,133
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,367	10,149
現金及び現金同等物の期首残高	19,743	12,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,376	22,485



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が7百万円、税金等調整前四半期純利益が195百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は326百万円であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間

(自平成23年3月1日  
至平成23年8月31日)

(役員退職慰労金制度の廃止について)

平成23年4月25日の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成23年5月25日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。本制度の廃止に伴い、在任中の取締役及び監査役に対し、それぞれ就任時から定時株主総会終結までの在任期間に対応した役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。

なお、支給の時期は各役員の退任時とし、第1四半期連結会計期間において、役員退職慰労引当金を全額取崩し固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(退職給付引当金)

平成23年6月1日付で退職給付制度のうち適格退職年金制度に係る部分について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用しております。

当該制度改定に伴い、退職給付制度改定益432百万円を特別利益に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額は、34,193百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、32,842百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在) 百万円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の四半期末残高(22,485百万円)は、四半期連結貸借対照表の現金及び預金残高と一致しております。
現金及び預金勘定	17,376
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,000
現金及び現金同等物	13,376

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 15,990千株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 8千株
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
- 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	671	42	平成23年2月28日	平成23年5月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

小売部門の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める小売部門の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 4,029.78円	1株当たり純資産額 3,851.90円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 189.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 220.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
四半期純利益(百万円)	3,034	3,523
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,034	3,523
期中平均株式数(千株)	15,982	15,981

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 102.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 130.67円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
四半期純利益(百万円)	1,634	2,088
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,634	2,088
期中平均株式数(千株)	15,982	15,981

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月8日

株式会社サンエー  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永田 立 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエーの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンエー及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月13日

株式会社サンエー  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永田 立 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエーの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンエー及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。